

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	13,083	流動負債	6,965
現金及び預金	2,282	支払手形	977
受取手形	851	電子記録債務	2,144
電子記録債権	390	買掛金	854
売掛金	6,480	リース債務	45
預け金	2,400	未払金	208
仕掛品	341	未払費用	2,406
繰延税金資産	221	未払法人税等	63
未収入金	27	未払消費税等	5
その他	88	前受金	143
貸倒引当金	△ 0	完成工事補償引当金	73
固定資産	2,238	工事損失引当金	22
有形固定資産	1,565	預り金	19
建物	363	固定負債	1,517
構築物	3	リース債務	68
機械装置及び運搬具	7	退職給付引当金	1,294
工具、器具及び備品	42	役員退職慰労引当金	24
土地	1,043	その他	129
リース資産	104	負債合計	8,483
無形固定資産	28	(純資産の部)	
電話加入権	7	株主資本	6,826
ソフトウェア	20	資本金	1,242
その他	0	資本剰余金	1,681
投資その他の資産	645	資本準備金	878
投資有価証券	44	その他資本剰余金	803
関係会社株式	68	利益剰余金	3,902
繰延税金資産	450	利益準備金	84
その他	97	その他利益剰余金	3,818
貸倒引当金	△ 15	別途積立金	900
		繰越利益剰余金	2,918
		評価・換算差額等	13
		その他有価証券評価差額金	13
		純資産合計	6,839
資産合計	15,322	負債純資産合計	15,322

損 益 計 算 書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		17,413
売 上 原 価		15,678
売 上 総 利 益		1,734
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,035
営 業 利 益		698
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	1	
そ の 他	14	25
営 業 外 費 用		
そ の 他	62	62
経 常 利 益		661
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 終 了 益	25	25
税 引 前 当 期 純 利 益		686
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	218	
法 人 税 等 調 整 額	64	282
当 期 純 利 益		403

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～14年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い、負の過去勤務債務（62百万円）が発生しております。

また、本移行に伴い、特別利益に「退職給付制度終了益」として、25百万円計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 追加情報

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの期間に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33百万円減少し、法人税等調整額が33百万円増加しております。

会計方針の変更に関する注記

見積設計費に係る仕掛品の会計処理方法の変更

当社では機械・建設事業における受注活動に伴う設計費用（以下、見積設計費）の会計処理について、従来受注までの一定期間仕掛品として計上した後に、受注されなかった案件に係る費用は売上原価（部門費）として処理していましたが、当事業年度より、見積設計費が発生した時点で販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。

この変更は親会社との会計方針統一の観点から、社内の損益管理方法の見直しを行い、見積設計費を案件別の損益計算に含めないこととしたことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用されております。

なお、期首における純資産額に対する影響額は、繰越利益剰余金41百万円の減少であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,151百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,017百万円
短期金銭債務	359百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,293百万円
仕入高	363百万円
営業取引以外の取引による取引高	247百万円

2. 工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、22百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

6,596,343株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年12月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	118百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月6日開催予定の第42回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	79百万円
1株当たり配当額	12円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月7日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び未払費用の損金不算入額等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,282	2,282	—
(2) 受取手形	851	851	—
(3) 電子記録債権	390	390	—
(4) 売掛金	6,480	6,480	—
(5) 預け金	2,400	2,400	—
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	44	44	—
(7) 支払手形	(977)	(977)	—
(8) 電子記録債務	(2,144)	(2,144)	—
(9) 買掛金	(854)	(854)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金 及び (5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(7) 支払手形、(8) 電子記録債務 及び (9) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 関係会社株式（貸借対照表計上額68百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立造船㈱	100.0%	非破壊検査、計測・診断、施設の保守点検等メンテナンスの請負 冠料の授受 役員の兼任	検査工場の受託、エンジニアリングの請負	2,283	電子記録債権	141
						売掛金	834
				冠料の支払	48	未払費用	25

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

2. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱エーエフシー	-	資金の運用及び資産のリース 役員の兼任	資金の預入	18,500	預け金 その他流動資産	2,400
				資金の払戻	17,500		5
				受取利息	9		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,036円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 61円20銭 |

計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。